

青少年の健康行動に及ぼす学校環境・社会環境の力

琉球大学医学部保健学科 高倉 実

人々の健康を規定する要因として、人間生物学、環境、ライフスタイル、保健医療体制などがあげられるが、これまでの研究によって、遺伝子をはじめとする生物学的要因および心理的要因や行動的要因などの個人レベルの要因が強い影響力を持つことが明らかにされてきた。一方、近年の社会疫学の発展から、個人を取り巻く社会経済的環境や心理社会的環境といった社会的環境要因が健康に重要な影響を与えていることも注目を集めるようになってきた。これらの要因は健康の社会的決定要因と呼ばれている。中でも、社会経済的状況 (socio-economic status: 以後 SES) はライフスタイルや保健医療へのアクセスなどの要因の原因、すなわち、健康問題の根本的な原因となると考えられている。また、心理社会的環境要因は社会 (マクロ) レベルと個人レベルの間にあるメゾレベルの社会構成体の中で生じる概念であって、個人の健康アウトカムに及ぼす社会構造要因 (マクロレベル) の影響を媒介するもの、あるいは、社会構造やそれらが存在する状況によって調整され、修飾されるものとされており、心理社会的環境要因が個人レベルの認知や心理的变化を引き起こし、そのような心理的過程が直接的な心理生物学的作用 (ストレス反応) あるいは行動変容を通して個人の健康に影響すると考えられている²⁾。児童生徒が日中の大半を過ごす学校は、国や地域、行政、法制度、経済といったマクロレベルの社会構造下にあり、また、個人レベルとの間にあるメゾレベルの社会構成体である。学校は彼らにとって重要な生活の場であり、そのコンテキストにおける様々な経験は、彼らの人格形成や学業成績だけでなく健康状態にも大きな影響を与え、さらには、将来の健康にも長期にわたって影響を及ぼすものと思われる。学校レベルの心理社会的環境要因は個人の心理的過程に作用し、その結果、ストレスを生じたり、健康関連行動に関わったりすることで、個人の健康に影響すると仮定できる。

本論では、沖縄県の高校生を対象に、健康関連行動と心理社会的学校環境との関連性および健康関連行動の推移におよぼす社会的環境要因の影響について検討した。

まず、個人レベルの心理社会的学校環境として、生徒と学校との関係性をあらわす学校連結性 (school connectedness) を測定し、また、社会経済的環境 (SES) として親の学歴を用いて、それらと喫煙・飲酒行動との関連を検討した³⁾。結果として、学校連結性および SES が高い者に比べて、学校連結性および SES が低い者は喫煙・飲酒行動をとりやすい傾向にあった。さらに、SES が低くても学校連結性が高い者は喫煙・飲酒行動と関連していないことが示された。このことから、学校連結性が高いことは低 SES と喫煙・飲酒行動とのネガティブな関連性を相殺する効果を持つといえるのかもしれない。

次に、メゾ (学校) レベルの心理社会的要因として、ソーシャル・キャピタル (social capital: 以後 SC) を測定し、それと喫煙・飲酒行動との関連を検討した⁴⁾。SC とは、一般には人々との間の協調的行動を容易にさせる信頼、規範、ネットワークのことで、個人レベルおよび集

団レベルの特性として捉えられている。本研究では代表的な認知的 SC 項目である一般的信頼 (social trust) を用い、個人レベルの SC を学校レベルで集計したものをメゾ集団レベルの SC とした。結果として、個人レベルの SC が高い者は喫煙・飲酒行動を抑制する方向の関連性を示した。一方、学校レベルの SC は喫煙行動を抑制する文脈効果を持つ可能性を示したが、統計的には有意ではなかった。すなわち、生徒自身の SC レベルを一定にした場合、生徒全体が他者を信頼している学校に通う生徒は喫煙しにくい傾向にあるのかもしれないが、決定的ではなかったということである。また、学校レベルの SC は飲酒行動に対する文脈効果を示すことはなかった。

最後に、健康関連行動の推移に及ぼす社会的環境 (マクロレベル) の影響を考察した⁵⁾。2002 年、2005 年、2008 年と 3 年ごとに包括的な健康関連行動について出現割合とその経年変化を観察したところ、全体として、交通安全行動、喫煙行動、飲酒行動、性行動、不健康なダイエット行動などの多くの行動が改善していた。一方、違法薬物提供および男子の武器携帯は悪化していた。これらの行動に選択的な変化がみられたことは、例えば、交通安全については、道路交通法改正に伴う啓発・取締の直接的・間接的効果、喫煙については、健康日本 21 や健康おきなわ 21 の策定・推進、健康増進法施行やタバコ価格値上げ、飲酒については、未成年飲酒禁止法や酒税法等の改正、性行動については、中学校学習指導要領保健分野において、AIDS/STD について取り扱い、予防にはコンドームが有効であることが追加されたことなどが影響していると思われる。換言すれば、制度上あるいは社会環境上の変化が大きく寄与したものと考えられる。

これらの知見は、学校といったメゾレベルの文脈を考慮した心理社会的要因の改善が大きな可能性をもつことや、社会環境の整備や集団的健康教育などによる集団全体のリスクの分布を減少方向に移動させるポピュレーションアプローチが功を奏していることを示唆している。学校におけるヘルスプロモーション戦略を考えた場合、個人レベルのアプローチだけでなく、メゾ・マクロレベルの上流アプローチがきわめて重要となる。

文献

- 1) Wilkinson R, Marmot M. Social Determinants of Health: The Solid Facts. 2nd Edition. WHO, 2003.
- 2) Martikainen P, Bartley M, Lahelma E. Psychosocial determinants of health in social epidemiology. *Int J Epidemiol* 2002;31:1091-1093.
- 3) 諸喜田祐立, 高倉実. 沖縄県の高校生の学校連結性, 社会経済的状況, 飲酒・喫煙行動の関連について. *学校保健研究* 2012;54:211-217.
- 4) Takakura M. Does social trust at school affect students' smoking and drinking behavior in Japan? *Soc Sci Med* 2011;72:299-306.
- 5) 高倉実. 沖縄県の高校生における危険行動の推移: 2002 年~2008 年. *学校保健研究* 2012;54:170-177.